【参考資料１】第2期総合戦略（指標、KPI)実績評価シート

指標識別CD	基本目標	基本目標名	中項目	中項目名	目標指標（数値目標） 重要業績指標（KPI）	算出方法	所属	基準				目標		実績		
								基準値	単位	基準年	８総後期掲載	目標値	目標年	実績値 （令和4年度時点）	進捗状況	進捗状況の説明 ①進捗状況に寄与した要因や理由を記入 ②「遅れ」「その他」となった場合のみ、令和５年度の取組の方向性を記入
101	①	しごとづくり	—	—	産業用地創出面積（５年累計）	工業用途の開発許可面積、農地転用面積及び工業系地区計画の決定面積等	産業労働課	—	ha	—	重点2	20	R3年度～R7年度	—	順調	①豊田南IC周辺地区産業用地整備事業に係る都市計画手続が計画どおり、完了したため。
102	①	しごとづくり	—	—	重点産業分野への支援件数（５年累計、企業立地奨励事業の指定・認定件数とものづくり創造補助金の交付件数の合算）	企業立地奨励事業の指定（認定）件数とものづくり創造補助金の交付件数の合計	次世代産業課	—	件	—	Ⅴ-３-(2)	10	R3年度～R7年度	6	順調	①企業立地に関する奨励金や、ものづくり創造補助金による重点産業分野への支援を継続して実施しているため。
103	①	しごとづくり	1	○地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化	企業立地奨励金等の指定・認定件数（5年累計、市制度活用分）	企業立地を奨励する条例等に基づく奨励指定（認定）を受けた事業者の件数	産業労働課	—	件	—	Ⅴ-３-(1)	40件以上	R3年度～R7年度	28	順調	①コロナ禍において設備投資を控えていたものの、顧客からの受注に備え、投資に踏み切った企業が多く存在したことが考えられる。
104	①	しごとづくり	2	○新たな産業を創造する基盤の構築	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数（5年累計）	ものづくり創造補助金、実証フィールド利用、課題解決型事業提案マッチング事業、ピッチイベント等においてスタートアップ・ベンチャーを支援した件数	次世代産業課	—	件	—	Ⅴ-３-(2)	10	R3年度～R7年度	9	順調	①ものづくり創造補助金によるスタートアップへの支援や、実証フィールドの提供を継続して実施しているため。
105	①	しごとづくり	3	○地域特性に応じた産業型農業の推進	農地の利用集積面積（年度末時点）	—	農政企画課	2,115	ha	R1年度	Ⅴ-１-(1)	2,400	R7年度	2,295	順調	①人・農地プランや地域営農協議会による地域での活動及び農地利用最適化推進員による積極的な集積活動が寄与している。
106	①	しごとづくり	4	○地域材の生産・流通・利用の推進	中核製材工場における原木取扱量	—	森林課	31,704	㎥	R1年度	Ⅴ-２-(2)	45,000	R7年度	40,969	概ね順調	①中核製材工場への原木供給体制が構築され始めたため。
107	①	しごとづくり	5	○多様な働き方と働く場の創出	就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数（5年累計）	—	産業労働課	—	件	—	Ⅴ-６-(1)	2,100	R3年度～R7年度	939	順調	①各就労支援施設について、関係機関とも連携しながら、市民への周知を図り、利用促進に繋げている。さらに専門の相談員による適切な支援の結果が、成果に表れていると考えている。
201	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	都市と山村の交流事業の延べ参加者数	おいでん・さんそんセンターコディネート参加者数、集落応援隊参加者数、山村活性化事業「里山耕」参加者数、すげの里利用者数、セカンドスクール参加者数、ハウスポニー利用者数、農ライフ創生センター事業参加者数（旭、下山）、森づくり教育推進・担い手育成事業(森林普及事業）参加者数、森林・木材理解促進事業（ウッドトイカーニバル）参加者数の合計	企画課	11,822	人	R1年度	重点3	12,000	R7年度	9,895	その他（コロナによる遅れ）	①コロナ禍の影響による活動の縮小に伴い、参加者が減少したため ②新型コロナウイルスが５類に移行後、山村での体験活動の機会や宿泊利用者の数がコロナ禍前の数値に戻りつつあり、都市と山村の交流を通じた関係人口づくりの促進を図っていく
202	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	山村地域への転入・転居者数	山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の住民基本台帳による転入・転居者数（山村地域から山村地域への転居者を除く）	企画課	435	人	R1年度	重点2	630	R7年度	438	遅れ	①空き家情報バンク等の移住定住施策が寄与 ②宅地供給に向けた取組の実施及び関係課と連携した定住促進策の検討を図っていく
203	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	都市計画区域内の人口（10月1日時点）	地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計（豊田市の人口から算出）	定住促進課	405,752	人	R1年度	重点2	412,800	R7年度	399,005	遅れ	①市全体で人口減少が継続している。 ②人口動向や住まいに関するトレンドを把握する。合わせて効果的な定住促進プロモーションを展開していく。
204	②	人の流れ、賑わいづくり	—	—	今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合（山村地域平均）	【市民意識調査】 「今のところに住みたい」と回答した山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の市民の割合	企画課	66.6	%	R1年度	Ⅷ-３-(1)	66.6%以上	R7年度	68.4 （R3調査）	順調	①地域ごとに特色を持つ、自然、歴史・文化の価値や魅力を市民に広く共有し、「WE　LOVEとよた」の取組を進めてきたことで、市民が愛着や誇りを持ち、しみ続けたいと感じられるような郷土愛を醸成することができているため。
205	②	人の流れ、賑わいづくり	1	○地域を支える担い手づくり	都市と山村の交流コーディネート件数（5年累計）	新規交流コーディネート件数、集落応援隊派遣件数、おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数（ミライの職業訓練校受講者含む）の合計	企画課	—	件	—	重点3	250	R3年度～R7年度	121	その他（コロナを要因とし十分とは言えない）	①コロナ禍の影響による活動の縮小に伴い、コーディネート件数が減少したため ②山村地域での活動や社会貢献を希望する地域や企業の数がコロナ禍前の水準に戻ってきており、都市と山村の交流を通じた関係人口づくりの促進を図っていく
206	②	人の流れ、賑わいづくり	2	○中心市街地のにぎわいの創出	中心市街地1日当たり(5時～24時）の歩行者通行量　①平日	中心市街地歩行者通行量自動計測装置の計測値	商業観光課	79,258	人	R1年度	Ⅴ-４-(1)	81,952	R7年度	87,896	順調	①中心市街地活性化基本計画に基づき「あそべるとよたプロジェクト」やエリアマネジメント事業、映画を活かしたまちづくりによる回遊性の向上等、まちなかの公共的空間の活用を促進させる取組を支援し、公民連携した中心市街地のにぎわいを創出が寄与した。
207	②	人の流れ、賑わいづくり	2	○中心市街地のにぎわいの創出	中心市街地1日当たり(5時～24時）の歩行者通行量　②休日	中心市街地歩行者通行量自動計測装置の計測値	商業観光課	71,970	人	R1年度	Ⅴ-４-(1)	74,416	R7年度	95,249	順調	①中心市街地活性化基本計画に基づき「あそべるとよたプロジェクト」やエリアマネジメント事業、映画を活かしたまちづくりによる回遊性の向上等、まちなかの公共的空間の活用を促進させる取組を支援し、公民連携した中心市街地のにぎわいを創出が寄与した。
208	②	人の流れ、賑わいづくり	3	○多様な地域資源を生かした観光産業の振興	主な観光施設やイベントの観光入込客数	—	商業観光課	1,056	万人	R1年度	Ⅴ-５-(1)	1,100	R7年度	858	その他（コロナによる遅れ）	①新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が減少したため ②取組を継続する
209	②	人の流れ、賑わいづくり	4	○多様なニーズに応える市街地定住の促進	家族形成期にある世代(25歳～39歳）の転出超過数（直近４年度の平均）	地区別男女別異動者数のうち、25歳～39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数（豊田市の人口から算出）	定住促進課	598	人	H28年度～R1年度	Ⅶ-１-(2)	基準値以下	—	1,502	遅れ	①家族形成期の転出超過数は2021年から2022年にかけて改善しているが実績値は4年平均で算出しており目標値に達していない。 ②市内こども料金無料化や安い保育料の設定など家族形成期をターゲットとした施策は多数展開されており新たな施策が見込めない。また、指標としている家族形成期の転出超過数は単純な年代別の人口動向であり、単身なのか世帯なのかといった転出転入者の実態が把握できていない。そのため、家族形成期に捉われない新たなターゲットを見つけるともに、効果を検証できる施策を検討していく。
210	②	人の流れ、賑わいづくり	5	○スポーツを「楽しむ」風土の醸成	トップスポーツチームやわがまちアスリートの情報発信を行った回数	広報とよたや報道機関配布資料、豊田市HP更新等の情報発信を実施した回数の合計値	スポーツ振興課	26	回	R1年度	Ⅱ-２-(1)	毎年度30回	R3年度～R7年度	48	順調	①トヨタ自動車や中京大学等と連携し、トップスポーツチームやわがまちアスリートの新しい情報を把握したこと

【参考資料１】第2期総合戦略（指標、KPI)実績評価シート

指標識別CD	基本目標	基本目標名	中項目	中項目名	目標指標（数値目標） 重要業績指標（KPI）	算出方法	所属	基準				目標		実績		
								基準値	単位	基準年	８総後期掲載	目標値	目標年	実績値 （令和4年度時点）	進捗状況	進捗状況の説明 ①進捗状況に寄与した要因や理由を記入 ②「遅れ」「その他」となった場合のみ、令和５年度の取組の方向性を記入
211	②	人の流れ、賑わいづくり	6	○歴史や文化財の継承と魅力の発信	郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	「持っている」又は「どちらかといえば持っている」と回答した市民の割合	文化財課	44.2	%	R1年度	Ⅱ-3-(1)	50	R7年度	48.5	順調	①郷土資料館、くらし発見館の閉館のタイミングで多くの方が来館した。博物館のＰＲイベントや足助、紙屋鈴木家等を通じ情報発信ができた。
212	②	人の流れ、賑わいづくり	7	○生活・産業を支える道路ネットワークの形成	生活や産業を支える道路が整っているまちとして満足している市民の割合	【市民意識調査】 「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合	建設企画課	46.6	%	R1年度		50.6	R7年度	49.1 （R3調査）	順調	①地方創生道整備推進交付金を活用し、地域再生計画「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画の事業進捗が図られ、道路ネットワークの形成に一定の成果があったと考えられるため。
301	③	子どもを生み育てる希望の現実	—	—	こども園等の待機児童数(4月1日時点)	保育所等利用待機児童数調査に当てはめて算出	保育課	0	人	R1年度	Ⅰ-1-(3)	0	R7年度	0	順調	①認可園の0～2歳児の定員拡大は無いが、認可外保育施設や企業主導型保育事業の開設により受入枠の拡大に寄与していると考えられる。
302	③	子どもを生み育てる希望の現実	—	—	働き方改革関連認証制度の取得事業所数（年度末時点）	—	産業労働課	276	事業所	R1年度	Ⅴ-6-(1)	330	R7年度	442	順調	①働き方改革推進事業の浸透等による、各種認証制度の認知度向上に加え、働き方改革に対する事業者の関心が高まりつつあることが考えられる。
303	③	子どもを生み育てる希望の現実	1	○安心して子どもを生み育てられる環境の充実	とよた急病・子育てコール24の認知度	子どもの健診時の保護者への認知度調査で「コールセンターを知っている」と回答した割合	子ども家庭課 地域包括ケア企画課	82	%	R1年度	Ⅰ-1-(2)	毎年度80%以上	R3年度～R7年度	82.6	順調	①母子手帳交付時やその後の健診等でも広報を実施しているほか、図書館等での展示や出向き講座での周知等、幅広い世代を対象に継続的に啓発・広報活動を実施してきたことが認知度の向上に繋がっていると考えられる。
304	③	子どもを生み育てる希望の現実	2	○安心して子どもを預けられる環境の整備	公立こども園でのICTを導入した業務数（年度末時点）	—	保育課	0	件	R1年度	Ⅰ-1-(3)	7	R7年度	6	順調	①園現場への説明を適宜行い、導入を円滑に進めたため。
305	③	子どもを生み育てる希望の現実	3	○確かな学力を育む教育の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合①小学生	【全国学力・学習状況調査】 「当てはまる」と回答した小学生	学校教育課	74.5	%	R1年度	Ⅱ-1-(1)	75	R7年度	74.7	概ね順調	①サポートティーチャーや少人数指導等のきめ細かな教育の推進やICT機器を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることにより、確かな学力を育む教育を推進しているため。
306	③	子どもを生み育てる希望の現実	3	○確かな学力を育む教育の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合②中学生	【全国学力・学習状況調査】 「当てはまる」と回答した中学生の割合	学校教育課	71.8	%	R1年度	Ⅱ-1-(1)	75	R7年度	76.2	順調	①少人数指導等のきめ細かな教育の推進やICT機器を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることにより、確かな学力を育む教育を推進しているため。
307	③	子どもを生み育てる希望の現実	4	○ワーク・ライフ・バランスの推進	市主催の働き方改革に関する啓発セミナー等への参加者数（5年累計）	—	産業労働課	963	人	R1年度		毎年度150人以上	R3年度～R7年度	580	順調	①県等との共催とすることで、集客力を高めたことや、関係法令の段階的な施行に合わせ、働き方改革に対する事業者の関心が高まりつつあることが考えられる。
308	③	子どもを生み育てる希望の現実	5	○子どもの孤困・救済対策	地域主体による支援の必要な子どもの居場所（子ども食堂、学習支援）①開設箇所数	—	福祉総合相談課	18	か所	R1年度	Ⅰ-1-(1)	28	R7年度	38	順調	①子ども食堂の新規設置数の増加
309	③	子どもを生み育てる希望の現実	5	○子どもの孤困・救済対策	地域主体による支援の必要な子どもの居場所（子ども食堂、学習支援）②利用児数	—	福祉総合相談課	2,775	人	R1年度	Ⅰ-1-(1)	4,000	R7年度	2,605	その他 （コロナによる遅れ）	①新型コロナの影響で、1拠点ごとの利用人数が伸びにくい状況があった。今後の参加者増加を見込む。
401	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	—	—	地域の活動に参加している市民の割合	【市民意識調査】 「よく参加している」又は「ときどき参加している」と回答した市民の割合	地域支援課	56.7	%	R1年度	Ⅷ-1-(1)	65	R7年度	46.9 （R3調査）	その他 （コロナによる遅れ）	①高齢化や担い手不足、コロナ禍などで地域活動が低調となったため。 ②地域自治システムの拡充により、さらなる都市内分権の推進を図っていく。 市民活動のすそ野拡大に向けて、活動者や拠点間の連携を推進しつつ、既存の市民活動施策の評価検証を行ったうえで、総合的に事業立案していく。
402	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	—	—	日頃から健康づくりのため、適度に運動をしている市民の割合	【市民意識調査】 「適度に運動するか体を動かしている」と回答した市民の割合	（保）総務課	43.1	%	R1年度	Ⅲ-1-(1)	46.5	R7年度	40.5 （R3調査）	その他 （コロナによる遅れ）	①新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛、外出自粛による身体活動量の低下、社会参加の減少等、生活習慣が変化しており、目標値を下回った。 ②ICTの活用や、民間事業者等との連携を図り、各種事業を実施していく。
403	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	—	—	「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合	【市民意識調査】 「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合　※「わからない」「無回答」を除く	高齢福祉課	41.4	%	R1年度	Ⅲ-3-(1)	42.2	R7年度	43.8 （R3調査）	順調	①地域包括支援センターに加え、福祉の相談窓口の開設など、身近な地域における相談体制の整備が進んだため。
404	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	1	○市民力・地域力・企業力を生かした共働のまちづくりの推進	ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合	【市民意識調査】 「継続的に参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合	市民活躍支援課	19.7	%	R1年度	Ⅷ-1-(1)	22	R7年度	17.4 （R3調査）	その他 （コロナによる遅れ）	①コロナ過により活動の中止、延期、縮小を余儀なくされたためと推測する。 ②ボランティア活動やNPO活動ができる環境づくりと情報提供等の拡充を図る。
405	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	2	○誰もが健康づくりを継続できる環境の充実	健康づくり事業への参加者数（市実施・支援分）	各課で所管する教室、イベント等の実績値の合計	（保）総務課 地域保健課 スポーツ振興課	176,988	人	R1年度	重点1	毎年度 192,000人以上	R3年度～R7年度	224,812	順調	①新型コロナ感染症の影響により、地域住民が集まっての事業実施が困難であったが、そのような中でも地域や自主活動グループが自主的に感染対策を図りながら事業を行うことができた。
406	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	3	○スポーツを「する」機会の拡充	地域スポーツクラブやスポーツ推進委員が実施する教室数	—	スポーツ振興課	273	教室	R1年度	Ⅱ-2-(1)	300	R7年度	319	順調	①地域スポーツクラブ活動への補助をすることにより、地域が自発的にスポーツ教室等を行うことができた
407	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	4	○スポーツを「支える」体制強化と人材の育成・活用	企業・大学等と市が共催するスポーツ関連事業数	実績値　※企業・大学による講師派遣等のみの場合を除く	スポーツ振興課	15	事業	R1年度	Ⅱ-2-(1)	20	R7年度	26	順調	①中京大学との共催事業であるスポーツ教室の種目数を増やしたため。
408	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	5	○多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進	様々な国の人が市内に多く住むことを好意的に捉えている日本人住民の割合	【市民意識調査】 「１様々な国の文化・言葉・習慣を知る機会が増える」、「２地域で様々な国の人と交流できる」、「３地域経済の維持・発展につながる」と回答した市民の割合	国際まちづくり推進課	53.3	%	R1年度	Ⅷ-2-(1)	60	R7年度	53.2 （R3調査）	遅れ	（公財）豊田市国際交流協会と連携し、「教育・啓発」「活動実践」の段階に応じた、国際理解・啓発を目的とするイベントや講座の実施をはじめ、若者の国際フォーラム及び地球市民文化祭の実施、また、新たにJETプログラムを活用したCIRの配置による異文化理解の促進に取り組み、目標値の達成を目指す。

【参考資料１】第2期総合戦略（指標、KPI)実績評価シート

指標識別CD	基本目標	基本目標名	中項目	中項目名	目標指標（数値目標） 重要業績指標（KPI）	算出方法	所属	基準				目標		実績		
								基準値	単位	基準年	８総後期掲載	目標値	目標年	実績値 （令和4年度時点）	進捗状況	進捗状況の説明 ①進捗状況に寄与した要因や理由を記入 ②「遅れ」「その他」となった場合のみ、令和５年度の取組の方向性を記入
409	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	6	○必要な時に受診できる医療提供体制の確保	「必要な医療が受けられるまち」として満足している市民の割合	【市民意識調査】 「満足している」（5～7を選択）と回答した市民の割合　※「わからない」「無回答」を除く	地域包括ケア企画課	66.4	%	R1年度	Ⅲ-２-（1）	72	R7年度	65.5 （R3調査）	その他 （コロナによる遅れ）	①新型コロナウイルス感染症の影響により、医療提供体制に不安感が増したためと考えられる。 ②救急医療提供体制整備への支援、急病・子育てに関する24時間365日の電話相談対応、在宅療養の相談窓口の設置などにより、24時間365日いつでも必要な時に受診できる体制は確保できているため、引き続き同内容で事業を推進していく。令和５年度は、本市の医療提供体制に関する出向き講座等に力を入れ、市民へのさらなる周知・啓発を図っていく。
410	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	7	○高齢者が安心して生活できる支援体制の充実	地域包括支援センターの認知度	【高齢者等実態調査】 「利用したことがある」又は「利用したことはないが、所在地や連絡先を知っている」と回答した人の割合	高齢福祉課	46.7	%	R1年度	Ⅲ-３-（1）	61.5	R7年度	40.9 （R4高齢者等実態調査）	遅れ	①季刊誌の発行やイベント時に啓発を実施 ②地域包括支援センター周知における情報発信方法の見直し
411	④	地域共生社会の実現（横断的目標）	8	○利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成	１日当たりのおいでんバスと地域バス・地域タクシーの利用者数	―	交通政策課	7,921	人／日	R1年度	Ⅶ-２-（2）	8,588	R7年度	6,863	その他 （コロナによる遅れ）	①新型コロナウイルス感染症による影響で、働き方改革が進み、利用者数がコロナ前ほど戻らなかったため。 ②バス利用者の増加を図るため、バス乗り方教室等の講座の開催や、高齢者パスの利用促進・サービス拡充を実施する。
501	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	―	―	とよたSDGｓパートナーの連携事業数	庁内各課又はパートナー同士で連携し、実施したイベント、事業等の実績数	未来都市推進課	―	件	―	Ⅷ-４-（3）	毎年度5件以上	R3年度～R7年度	20	順調	①とよたSDGｓパートナーは、2023年3月末までに482団体まで増加。さらなる取組の加速化を目指して、認証制度の見直しや豊田市SDGs認証制度の構築も行った。
502	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	―	―	市内で展開された実証事業の延べ実装件数（市把握分）	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業を経て、実装化された事業件数	未来都市推進課	9	件	H28年度～R1年度	Ⅷ-４-（3）	5	R3年度～R7年度	13	順調	①〝ずっと元気！プロジェクト〟で展開されるプログラム数、参加者数も順調に推移している。
503	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	―	―	再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）	公共施設における再生可能エネルギー発電能力量と各種支援制度により導入された再生可能エネルギー発電能力量の合計	未来都市推進課	104,333	kw	R1年度	Ⅵ-１-（1）	119,500	R7年度	116,419	順調	①スマートハウス補助金や固定資産減税など当市独自の施策の効果もあり、太陽光発電設備数及び容量が増加したことで、単年度の目標値を上回る実績値となった。
504	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	―	―	気候変動への適応を理解し、その対策に取り組んでいる市民の割合	「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、「気候変動への適応」について「知っていた」と回答し、かつ気候変動対策の項目に半数以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した市民の割合	環境政策課	26	%	R2年度	Ⅵ-1-（1）	50	R7年度	-	その他	市民アンケートは4年に一度実施し、次回調査は令和6年度に実施予定。
505	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	1	○先進技術等を活用した地域課題解決の推進	新規の実証事業件数	「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業の件数	未来都市推進課	10	件	R1年度	Ⅷ-４-（3）	毎年度10件以上	R3年度～R7年度	13	概ね順調	①実証件数は指標数値を達成。ただし、今後は、実証に留まらず、実装に向けた展開が必要。
506	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	2	○共働による地域情報化の推進	デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合	【市民意識調査】 「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した市民の割合	情報戦略課	―	%	―	重点3	30	R7年度	35.4 （R3調査）	順調	①オンライン申請やキャッシュレス決済等の拡充を重要な取組として位置づけ、全庁的に進めてきたことが結果につながっているものと判断したため。
507	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	3	○気候変動適応策の推進	セミナーなどの適応策推進事業への延べ参加者数（5年累計）	気候変動に関するセミナーやモニタリング調査などの参加者数	環境政策課	―	人	―	Ⅵ-１-（1）	1,200	R3年度～R7年度	435	順調	①気候変動に関する本市独自の啓発用WEBプラットフォームを利活用し、市民向け啓発事業や意識調査等を実施したことで、令和4年度の目標を上回る参加者を得ることができた。
508	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	4	○自助・共助・公助による災害対策の充実	共助の取組が活発な自主防災組織の割合（災害に対する5つの取組をしている組織の割合）	【自主防災会調査】 「防災訓練の実施」「防災啓発の実施」「防災マップの作成」「災害時の対応体制の構築」「関係団体等との連携」に対し、「済」と答えた自主防災会の割合	防災対策課	16.5	%	R1年度	Ⅳ-１-（1）	30.3	R7年度	39.8	順調	①出前講座や資機材の貸出等の継続的な支援及び他自主防災会の優良事例の紹介等を通じて、共助の取組が活発な自主防災組織の活性化を図っている。 【参考】個別実施率（令和4年度の活動以外も集計対象） ア「防災訓練の実施」283/322＝87.88% イ「防災啓発の実施」260/322＝80.74% ウ「防災マップの作成」288/322＝89.44% エ「災害時の対応体制の構築」229/322＝71.11% オ「関係団体との連携」179/322＝55.59% ※自主防災会の総数については、令和5年4月1日時点とし、令和4年度末に実施した「調査票」から集計を実施。
509	⑤	持続可能なまちづくり（横断的目標）	5	○公共施設等の適切な管理の推進	公共施設等における老朽化に起因する重大事故等の件数	公共施設等における老朽化に起因する事故のうち、消費者安全法第２条第７項第１号に該当する重大事故等の件数	資産経営課	0	件	R1年度	重点3	0	R7年度	0	順調	①本指標に該当する施設老朽化による重大事故は発生していないため。